

# 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月 8日

上場会社名 古河電池株式会社

上場取引所 東

コード番号 6937

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.furukawadenchi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内海 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 小林 和男

TEL (045) 336-5034

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 8日

親会社等の名称 古河電気工業株式会社 (コード番号:5801) 親会社等における当社の議決権所有比率: 57.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	15,214	9.1	456	-	381	-
16年 9月中間期	13,940	7.0	453	-	467	-
17年 3月期	31,564	-	336	-	280	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	480	-	14.65	-
16年 9月中間期	356	-	10.88	-
17年 3月期	52	-	1.61	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 54百万円 16年 9月中間期 15百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 32,793,587株 16年 9月中間期 32,795,425株  
17年 3月期 32,794,606株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	28,699		2,572		9.0	78.45
16年 9月中間期	27,770		2,492		9.0	75.99
17年 3月期	29,672		2,922		9.8	89.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 32,793,437株 16年 9月中間期 32,795,375株  
17年 3月期 32,793,737株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	207	268	100	844
16年 9月中間期	42	366	172	773
17年 3月期	1,340	1,089	170	1,006

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,000	550	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社12社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

## 蓄電池・電源・その他

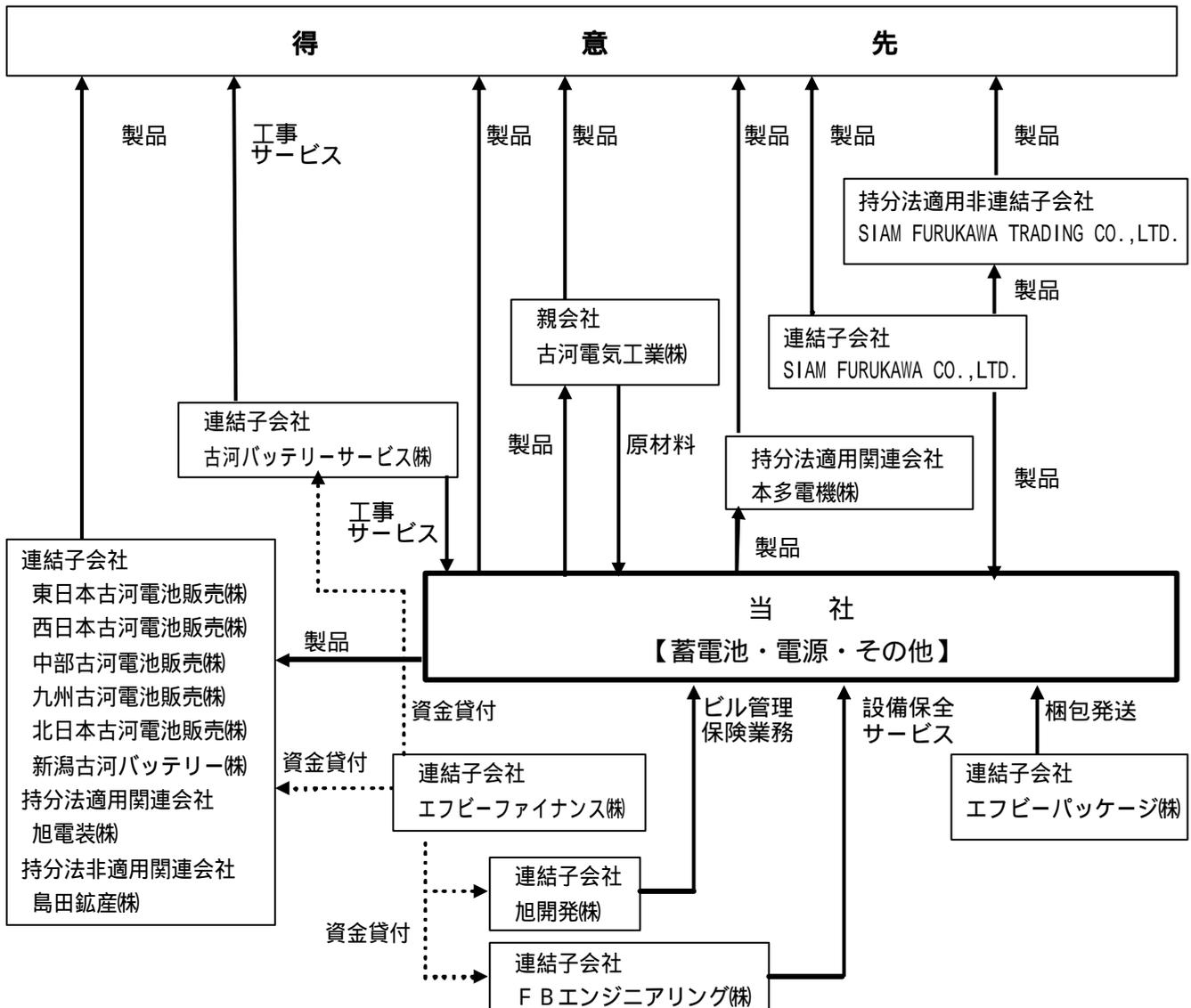
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO.,LTD.では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売(株)等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス(株)は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っております。

この外、連結子会社のF Bエンジニアリング(株)では当社設備の保全サービスを行い、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)へ対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



# 経営方針

## (1)経営の基本方針

当グループは、蓄電池・電源機器製品及びそのシステムの生産販売を通じて、お客様に「期待される技術」「信頼される品質」「満足されるサービス」を提供し、社会に貢献することを基本理念として掲げ、その達成のために、全社全ての業務の効率化を推進すべく、今般、新たに行動指針として「行動力（スピード・簡潔・率先）を發揮し、ブランド力（品質・開発・人材）を高め、収益力（情報・現場・販売）を上げる。」を設定し業務に取り組みます。

## (2)利益配分に関する基本方針

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様利益還元することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化並びに事業拡大等のための投資に充当し、株主の皆様のご期待に添うべく努力いたします。

## (3)中長期的な経営戦略

製造原価の徹底した圧縮と業務の効率化により企業間競争力を高めるとともに、高付加価値新製品、新技術の開発を促進し、顧客サービスの向上と収益安定を図ります。

また、海外ではタイでの自動車電池事業を一層強化し、海外での顧客ニーズに応えるとともに生産拠点として国内工場との相乗効果を高めていきます。

## (4)会社の対処すべき課題

グループ全体にわたり、受注促進施策の一層の徹底を行い、機動的な営業活動を推進して売上増加を行うとともに、徹底したコストダウンを進めて損益の改善を図ります。

具体的には、不採算事業の合理化によるコストダウンや、アライアンスの構築による収益性改善、差別化製品の開発、物流システムの改善、グループ全体の効率を上げるためのグループ内情報システムの高度化、財務体質改善の為に資産圧縮等であります。

## (5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 基本的な考え方

当グループは、生産販売を通じて社会に貢献することを基本理念として掲げるとともに、株主の皆様をはじめとするステークホルダー全体の利益を尊重する経営を目標とし、その目的実現のためにコンプライアンスの徹底、並びに経営システムの強化と効率化に取り組んでおります。

### 実施状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役1名を含む取締役10名、及び社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われるとともに、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えております。

意思決定、業務執行及び内部統制システムにつきましては、上記取締役会の他、臨時取締役会、常勤監査役が出席する常務会及び業務連絡会等を開催し、迅速化、効率化が図られており、会計面に関し会計監査人（中央青山監査法人）により適宜監査を受け、また必要に応じ顧問弁護士よりアドバイスを受ける等、適正な経営が行われる体制としております。

(6)親会社等に関する事項

当社は、古河電気工業株式会社が株式の57.2%を保有する古河電工グループの一員であり、自動車関連事業については、親会社と販売、技術、研究等の協力体制を作っております。

## 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等により先行きの景気に不透明さがあるものの、堅調な個人消費や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当グループは出荷数量の増加と昨年からの一部の製品価格改定の浸透により、売上高は前年同期比12億73百万円増の152億14百万円となりました。このうち海外売上高は、22億92百万円となり売上全体の15.1%となりました。

売上高を品種別にみますと、鉛蓄電池の売上高は前年同期比13億37百万円増の127億53百万円となりました。自動車用鉛蓄電池は、国内販売においては新車組付け用が大幅な増加となり、海外売上高においても同様に大幅増加となりました。産業用鉛蓄電池は、情報通信分野での数量増により大幅に増加しました。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同期比1億55百万円減の9億72百万円となりました。これは主に航空機用電池の売上減少によるものであります。

電源機器その他の売上高は前年同期比91百万円増の14億87百万円となりました。これは電源機器部門において、一部電力や官公庁向けの増加によるものであります。

損益面につきましては、売上高増加による粗利益増加がありました。出荷数量増加による物流費アップや鉛価格高騰の影響を受け、営業損失は4億56百万円（前年同期は営業損失4億53百万円）、経常損失は3億81百万円（前年同期は経常損失4億67百万円）となりました。

また、固定資産処分損19百万円及び減損損失3億16百万円を計上し、税金等調整後の中間純損失は4億80百万円（前年同期は中間純損失3億56百万円）となりました。

部門別売上高

（単位 百万円：未満切捨）

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	金額	構成比%	金額	構成比%
鉛蓄電池	12,753	83.8	11,416	81.9
アルカリ蓄電池	972	6.4	1,128	8.1
電源機器他	1,487	9.8	1,396	10.0
合計	15,214	100.0	13,940	100.0
うち海外売上高	2,292	15.1	1,992	14.3

## 通期の見通し

下半期の国内景気につきましては、原油価格の動向や世界経済の動向による影響、および鉛価格や部材価格の高騰の懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当グループは営業活動の効率化を進め、拡販に努めるとともに、更なるコストダウンを図り、業績改善に努める所存であります。平成17年度通期の連結業績につきましては、売上高330億円、経常利益5億50百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態

### 当中間期の状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に債権流動化の実施による売掛債権等圧縮により2億7百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出2億99百万円が主で、結果としては2億68百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済2億16百万円等があり、短期借入金の増加1億15百万円はあったものの1億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1億61百万円減少し8億44百万円となりました。

## (3)事業等のリスク

### 為替相場の変動による影響について

当グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれておりますので、為替予約等を行うことにより、為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能である為、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 原材料価格の変動による影響について

当グループの主要製品に使用される原材料（鉛）は、その価格変動率が大きく、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	当中間期 ( A ) (17.9.30 現在)	前 期 ( B ) (17.3.31 現在)	増 減 ( A ) - ( B )	前年中間期 (16.9.30 現在)
(資産の部)				
<b>流動資産</b>	13,643	14,650	1,007	12,809
現金及び預金	844	1,006	161	773
受取手形及び売掛金	8,396	9,661	1,264	7,973
たな卸資産	3,588	3,230	357	3,245
繰延税金資産	251	243	7	193
その他の流動資産	632	595	37	660
貸倒引当金	70	86	16	36
<b>固定資産</b>	15,056	15,021	34	14,960
有形固定資産	11,369	11,658	289	11,920
無形固定資産	49	63	14	72
投資その他の資産	2,424	2,229	194	1,995
繰延税金資産	1,456	1,308	148	1,107
貸倒引当金	243	238	4	136
<b>資産合計</b>	28,699	29,672	972	27,770
(負債の部)				
<b>流動負債</b>	20,636	21,163	526	19,781
支払手形及び買掛金	6,229	6,406	177	5,405
短期借入金	12,735	12,653	82	12,802
その他の流動負債	1,671	2,103	431	1,573
<b>固定負債</b>	5,286	5,379	93	5,260
長期借入金	858	1,041	183	1,224
その他の固定負債	4,428	4,338	89	4,036
<b>負債合計</b>	25,923	26,543	620	25,042
(少数株主持分)				
<b>少数株主持分</b>	203	206	2	235
(資本の部)				
資 本 金	1,640	1,640	-	1,640
資 本 剰 余 金	422	422	-	422
利 益 剰 余 金	220	700	480	291
その他有価証券評価差額金	460	329	131	312
為替換算調整勘定	168	168	0	173
自 己 株 式	1	1	0	0
<b>資本合計</b>	2,572	2,922	349	2,492
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	28,699	29,672	972	27,770

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間期 ( A ) (17.4.1 ~ 17.9.30)	前年中間期( B ) (16.4.1 ~ 16.9.30)	増 減 ( A ) - ( B )	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
売 上 高	15,214	13,940	1,273	31,564
売 上 原 価	11,805	10,607	1,198	23,405
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,864	3,786	77	7,823
<b>営業利益又は損失 ( )</b>	<b>456</b>	<b>453</b>	<b>3</b>	<b>336</b>
営 業 外 収 益	187	108	79	186
営 業 外 費 用	112	122	10	242
<b>経常利益又は損失 ( )</b>	<b>381</b>	<b>467</b>	<b>86</b>	<b>280</b>
特 別 損 失	336	3	332	130
<b>税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失 ( )</b>	<b>717</b>	<b>471</b>	<b>246</b>	<b>150</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	28	15	534
法 人 税 等 調 整 額	246	131	114	393
少 数 株 主 利 益 ( ) 又 は 損 失	3	11	7	42
<b>中間(当期)純利益 又は純損失 ( )</b>	<b>480</b>	<b>356</b>	<b>123</b>	<b>52</b>

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	422	422	422
資本剰余金中間期末(期末)残高	422	422	422
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	700	648	648
利益剰余金増加高	-	-	52
中間(当期)純利益	-	-	52
利益剰余金減少高	480	356	-
中間(当期)純損失	480	356	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	220	291	700

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(17.4.1 ～ 17.9.30)	(16.4.1 ～ 16.9.30)	(16.4.1 ～ 17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失( )	717	471	150
減価償却費	561	578	1,201
有形固定資産除却損	19	6	12
減損損失	316	-	-
投資有価証券売却益	0	-	0
投資有価証券評価損	0	8	8
貸倒引当金の増減額	11	61	214
賞与引当金の増減額	62	49	52
退職給付引当金の増減額	137	262	590
役員退職慰労引当金の増減額	15	10	6
受取利息及び受取配当金	10	8	14
支払利息	81	73	152
持分法による投資損益	54	15	54
売上債権の増減額	1,264	1,261	420
たな卸資産の増減額	357	275	259
仕入債務の増減額	362	816	318
未払消費税等の増減額	67	57	21
その他の	76	161	47
小 計	770	386	1,812
利息及び配当金の受取額	21	17	24
利息の支払額	79	64	146
法人税等の支払額	504	297	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	207	42	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	299	332	855
無形固定資産の取得による支出	0	-	0
投資有価証券の取得による支出	1	2	5
投資有価証券の売却による収入	0	-	0
その他の	34	31	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	268	366	1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	115	473	490
長期借入金の返済による支出	216	293	652
その他の	0	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	172	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	161	151	81
現金及び現金同等物の期首残高	1,006	924	924
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	844	773	1,006

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 12社

東日本古河電池販売(株)、西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)、古河バッテリーサービス(株)、I7C-バッテリー(株)、旭開発(株)、I7C-ファイナンス(株)、FBIエン지니어リング(株)、新潟古河バッテリー(株)、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.

### 2. 持分法の適用

関連会社3社の内2社(本多電機(株)、旭電装(株))及び非連結子会社(SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.)に対する投資について持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日

連結子会社の中間決算日は、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.を除き、すべて中間連結決算日と同一であります。

なお、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.の中間決算日は、6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産(当社)……………総平均法による原価法

”(子会社)……………主として最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法(一部定率法)を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(4,002百万円)については、主として15年による按分額を費用処理して

おります。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

また、損益計算書上、役員退職慰労金支出額と引当金取崩額（30 百万円）とを相殺表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象は外貨建金銭債権及び借入金、ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップであり、振当処理及び特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 会計方針の変更 >

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより減損損失 316 百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純損失は、同額増加しております。

< 注記事項 >

有形固定資産減価償却累計額 24,373 百万円

## セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 17 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	13,351	1,862	15,214	-	15,214
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	16	95	112	112	-
計	13,367	1,958	15,326	112	15,214
営業費用	13,786	1,996	15,782	112	15,670
営業利益 又は営業損失（ ）	418	37	456	0	456

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	12,296	1,644	13,940	-	13,940
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	21	104	126	126	-
計	12,318	1,748	14,067	126	13,940
営業費用	12,733	1,786	14,519	125	14,393
営業利益 又は営業損失（ ）	414	37	452	0	453

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	28,018	3,546	31,564	-	31,564
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	49	210	259	259	-
計	28,068	3,756	31,824	259	31,564
営業費用	27,580	3,908	31,488	260	31,228
営業利益 又は営業損失（ ）	487	151	335	0	336

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,560	732	2,292
連結売上高			15,214
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.3	4.8	15.1

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア          : タイ、マレーシア  
     その他の地域：中近東、ヨーロッパ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,386	605	1,992
連結売上高			13,940
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.0	4.3	14.3

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア          : タイ、マレーシア  
     その他の地域：中近東、ヨーロッパ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,927	1,364	4,291
連結売上高			31,564
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.3	4.3	13.6

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア          : タイ、マレーシア  
     その他の地域：中近東、ヨーロッパ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引関係

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

## 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

当中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	450	1,228	777
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	450	1,228	777

前年中間期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	446	973	526
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	446	973	526

前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	448	1,004	555
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	448	1,004	555

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

	当中間期	前年中間期	前 期
(1) 関連会社株式	680	657	672
(2) その他有価証券 非上場株式	42	43	43
合 計	723	700	716

## デリバティブ取引関係

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

以上